

大型株ファンド

運用報告書(全体版)

第84期

(決算日 2026年1月13日)

(作成対象期間 2025年1月11日～2026年1月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1961年12月2日）
運用方針	安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長を目標として、安定的な運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の安定性、収益性および成長性ならびに株価水準などを勘案して選定した資本金100億円以上の大型株
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益は全額分配し、売買益も含めて安定した好分配の継続をめざします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
80期末(2022年1月11日)	円 1,180	円 22	% 12.2	3,170.49	% 9.2	% 96.7	% —	百万円 1,523
81期末(2023年1月10日)	1,101	18	△ 5.2	3,083.51	△ 2.7	97.0	—	1,415
82期末(2024年1月10日)	1,431	25	32.2	4,108.89	33.3	97.2	—	1,828
83期末(2025年1月10日)	1,697	35	21.0	4,669.43	13.6	98.3	—	2,104
84期末(2026年1月13日)	2,363	45	41.9	6,345.86	35.9	98.1	—	2,492

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

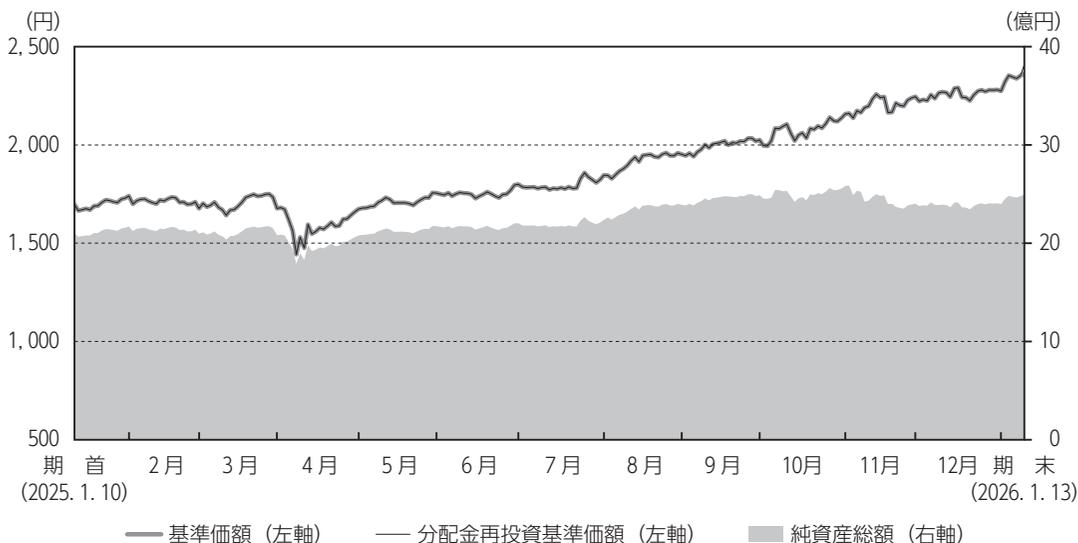
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：1,697円

期末：2,363円（分配金45円）

騰落率：41.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況が上昇したことを受け、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

大型株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年 1月10日	円	%		%	%	%
	1,697	—	4,669.43	—	98.3	—
1月末	1,740	2.5	4,797.95	2.8	97.4	0.9
2月末	1,677	△ 1.2	4,616.34	△ 1.1	97.8	0.9
3月末	1,677	△ 1.2	4,626.52	△ 0.9	96.1	1.8
4月末	1,674	△ 1.4	4,641.96	△ 0.6	97.3	1.2
5月末	1,755	3.4	4,878.83	4.5	97.4	1.2
6月末	1,800	6.1	4,974.53	6.5	99.1	—
7月末	1,846	8.8	5,132.22	9.9	98.5	—
8月末	1,951	15.0	5,363.98	14.9	98.5	—
9月末	2,025	19.3	5,523.68	18.3	97.0	1.1
10月末	2,158	27.2	5,865.99	25.6	97.4	1.2
11月末	2,246	32.4	5,949.55	27.4	97.3	1.0
12月末	2,274	34.0	6,010.98	28.7	97.5	—
(期末) 2026年 1月13日	2,408	41.9	6,345.86	35.9	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 1. 11 ~ 2026. 1. 13)

国内株式市況

国内株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀の利上げの影響や円高進行、米国の関税引き上げへの懸念などから上値の重い展開となりましたが、高水準の自社株買いなど好需給が継続し、下値も限定的で狭いレンジ内での推移となりました。2025年3月中旬からは、日銀の利上げ観測などを背景に、銀行株主導で上昇しました。しかし、4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も4-6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、史上最高値近辺で当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

堅調な米国経済に加え、トランプ次期米政権による減税やハイテク・金融業種等への規制緩和期待が米国株式市場を後押しするだけでなく、リスクセンチメントを通じて日本株にも好影響を与えると考えられます。また需給面からも、日本企業の余剰キャッシュは非常に潤沢で株主還元拡大余地が大きいことや、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が、引き続き期待されることが株価の下支え要因となりそうです。

国内外の政治情勢が変化したことから、今後の政策の動向とその影響に留意しつつ、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオを構築する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業、2025年度業績の見通しが堅調な企業、資本効率の改善や株主還元の上に取り組む企業などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2025. 1. 11 ~ 2026. 1. 13)

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、建設業、輸送用機器、機械などの組入比率を引き上げた一方で、電気機器、繊維製品、保険業などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、三菱地所、豊田通商、本田技研などを買付けた一方で、東レ、キーエンス、アドバンテストなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は35.9%、当ファンドの基準価額の騰落率は41.9%となりました。

以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属のオーバーウエートやサービス業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：住友電工、イビデン、三井金属

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：卸売業のアンダーウエートや空運業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：アドバンテスト、トヨタ自動車、古河電工



分配金について

当作成期の1口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳(1口当り)

項 目	当 期	
	2025年1月11日 ～2026年1月13日	
当期分配金(税込み)	(円)	45
対基準価額比率	(%)	1.87
当期の収益	(円)	45
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,796

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程(1口当り)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 45.17円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	652.71
(c) 収益調整金	190.53
(d) 分配準備積立金	952.99
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,841.41
(f) 分配金	45.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,796.41

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

米国の関税政策の影響による業績下振れリスクが後退し、来期業績への期待が高まっています。日本企業の収益モメンタムは堅調で、TOPIXの2026年度予想EPS(1株当たり純利益)は引き上げられており、バリュエーションの割高感は薄れつつあります。また、東京証券取引所の要請などを背景に企業の資本効率向上への意識が高まり、株主還元は過去最大規模で進展しています。さらに、高市政権による経済政策も追い風となり、国内株は堅調な推移が見込まれます。

国内外の経済指標や金融政策の動向を注視しつつ、特定の相場変動の影響を受けにくいポートフォリオの構築を継続する方針です。銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業を中心に、選別を進めてまいります。

1口(元本1,000円)当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 1. 11~2026. 1. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	15円	0. 794%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は1,886円です。
(投 信 会 社)	(8)	(0. 414)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0. 221)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 160)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0. 361	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0. 360)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	22	1. 160	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

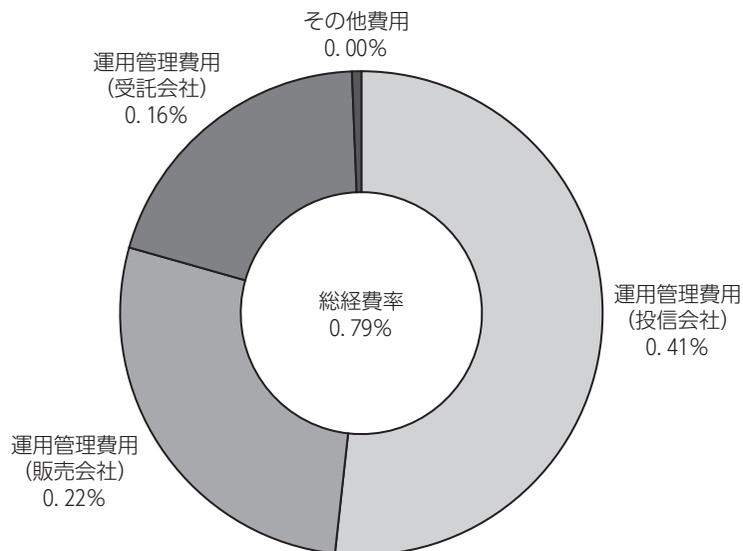
(注3) 各比率は1口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注1) 1口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

大型株ファンド

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 1,655.4 (51.6)	千円 3,442,321 (—)	千株 1,718.9	千円 3,854,362

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 193	百万円 193	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

当				期			
買付		売付		買付		売付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
本田技研	65.8	108,434	1,647	東レ	109.2	110,512	1,012
ファナック	21.7	103,445	4,767	イビデン	8.3	96,609	11,639
三菱地所	39.3	102,204	2,600	日本航空	32.4	96,292	2,971
日本航空	32.4	90,936	2,806	トヨタ自動車	35.8	95,584	2,669
三菱重工業	30	89,800	2,993	三井住友フィナンシャル G	24.4	92,651	3,797
三井住友フィナンシャル G	22.2	86,902	3,914	三井金属	7.4	92,540	12,505
武田薬品	19.3	85,309	4,420	三菱重工業	24.9	89,938	3,612
花王	12.1	80,697	6,669	日東紡績	6.5	75,808	11,662
日立	16	76,660	4,791	信越化学	16.7	75,530	4,522
鹿島建設	22.3	71,855	3,222	日立	18.5	74,679	4,036

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,296,683千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,221,123千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,442	1,450	42.1	3,854	1,671	43.4
株式先物取引	193	—	—	193	—	—
コール・ローン	11,508	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年1月11日から2026年1月13日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,184千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,776千円
(B) / (A)	46.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末				
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)				非鉄金属 (4.4%)				輸送用機器 (9.9%)							
ニッスイ	—	5.7	6,506	古河電工	7.4	—	—	いすゞ自動車	—	12.6	32,804				
建設業 (6.7%)				住友電工	13.2	16.7	108,199	トヨタ自動車	14.6	—	—				
大林組	14.5	16.6	58,963	機械 (10.4%)				新明和工業	9.4	—	—				
長谷工コーポレーション	—	4.8	15,580	ツガミ	9.3	—	—	アイシン	35	28.8	88,646				
鹿島建設	—	11.6	72,882	オーエスジー	—	14.1	35,433	本田技研	—	55.2	88,513				
関電工	—	2.8	15,741	ディスコ	—	1.1	63,173	スズキ	—	13.3	31,161				
食料品 (1.5%)				小松製作所	8.7	4.3	22,708	精密機器 (0.5%)							
森永乳業	—	7.2	27,612	栗田工業	—	8.9	62,300	島津製作所	—	2.8	12,126				
アサヒグループホールディング	26	—	—	ダイフク	9.3	9.1	48,503	その他製品 (1.7%)							
コカ・コーラボトラーズJHD	9.9	3.1	10,285	セガサミーホールディングス	18.3	—	—	フルヤ金属	7	5.4	20,952				
繊維製品 (—)				三菱重工業	—	5.1	22,827	任天堂	—	2	19,900				
東レ	103.7	—	—	電気機器 (21.0%)				電気・ガス業 (1.8%)							
化学 (3.7%)				キオクシアホールディングス	—	4.2	57,477	中部電力	—	19.4	42,893				
レゾナック・ホールディング	—	1.3	8,840	イビデン	—	2.8	20,356	東京瓦斯	10.9	—	—				
東亜合成	9.3	—	—	ミネベアミツミ	—	7.3	22,447	陸運業 (1.0%)							
信越化学	2.4	1.9	10,343	日立	17.3	14.8	78,884	小田急電鉄	—	14.6	24,966				
日油	—	2.8	8,579	ニデック	18.1	—	—	セネコーグループHLDGS	12.5	—	—				
花王	—	10	62,550	ダイヘン	2.3	—	—	セイノーホールディングス	19.3	—	—				
医薬品 (4.1%)				日本電気	—	3	17,514	九州旅客鉄道	3.6	—	—				
武田薬品	—	16.6	83,332	富士通	33.5	21.7	98,669	倉庫・運輸関連業 (—)							
アステラス製薬	—	7.3	16,483	ソニーグループ	28.4	26.7	102,394	三菱倉庫	17.5	—	—				
第一三共	5.7	—	—	TDK	16.8	—	—	情報・通信業 (6.7%)							
石油・石炭製品 (2.0%)				アドバンテスト	6.5	—	—	GMOペイメントゲートウェイ	4.2	1.9	18,975				
ENEOSホールディングス	—	40.5	49,106	キーエンス	1.1	—	—	インターネットイニシアティブ	15.8	3.6	9,738				
ガラス・土石製品 (—)				シスメックス	12.3	—	—	野村総合研究所	—	4.7	29,172				
ニチアス	4.8	—	—	ファナック	—	11.4	75,582	JMDC	—	10.1	38,632				
鉄鋼 (1.6%)				村田製作所	—	11.8	39,034	LINEヤフー	68	—	—				
東京製鐵	14.1	—	—	キヤノン	6.8	—	—	オービックビジネスC	—	4.2	35,229				
大同特殊鋼	—	19.7	39,006	東京エレクトロン	0.8	—	—	NTT	—	208.2	33,020				

大型株ファンド

銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額
KDDI	7	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	52	44	122,408	サービス業 (一)	株数	株数	千円
SCSK	14.9	—	—	三井住友フィナンシャルG	14.9	12.7	68,770				
卸売業 (7.2%)				ふくおかフィナンシャルG	10.1	—	—				
ダイワポウHD	12.5	2.1	6,535	山陰合同銀行	17.5	—	—				
豊田通商	—	15.5	90,861	保険業 (2.3%)				合計	株数、金額	848.4	836.5
三井物産	—	15.9	79,500	MS & AD	10.6	—	—				
三菱商事	15.9	—	—	東京海上HD	13.8	6.2	37,423				
小売業 (一)				T&Dホールディングス	—	4.7	18,489				
パンパシフィックHD	8.2	—	—	不動産業 (5.1%)							
銀行業 (8.2%)				東急不動産HD	51.4	—	—				
しずおかフィナンシャル	—	3.6	9,372	三菱地所	—	30.1	124,012				

■投資信託財産の構成

2026年1月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	2,445,421	95.0
コール・ローン等、その他	129,024	5.0
投資信託財産総額	2,574,446	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年1月13日現在

項目	当期末
(A) 資産	2,574,446,081円
コール・ローン等	96,723,996
株式 (評価額)	2,445,421,920
未収入金	30,151,265
未収配当金	2,148,900
(B) 負債	81,702,520
未払金	24,183,630
未払収益分配金	47,464,515
未払解約金	235,200
未払信託報酬	9,751,548
その他未払費用	67,627
(C) 純資産総額 (A - B)	2,492,743,561
元本	1,054,767,000
次期繰越損益金	1,437,976,561
(D) 受益権総口数	1,054,767口
1口当り基準価額 (C / D)	2,363円

* 期首における元本額は1,239,732,000円、当作成期間中における追加設定元本額は75,752,000円、同解約元本額は260,717,000円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は2,363円です。

■損益の状況

当期自 2025年1月11日 至 2026年1月13日

項目	当期
(A) 配当等収益	48,819,350円
受取配当金	48,599,542
受取利息	213,296
その他収益金	6,512
(B) 有価証券売買損益	705,431,641
売買益	958,500,367
売買損	△ 253,068,726
(C) 先物取引等損益	11,539
取引益	3,062,520
取引損	△ 3,050,981
(D) 信託報酬等	△ 18,161,021
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	736,101,509
(F) 前期繰越損益金	1,005,192,636
(G) 追加信託差損益金	△ 255,853,069
(配当等相当額)	(200,972,143)
(売買損益相当額)	(△ 456,825,212)
(H) 合計 (E + F + G)	1,485,441,076
(I) 収益分配金	△ 47,464,515
次期繰越損益金 (H + I)	1,437,976,561
追加信託差損益金	△ 255,853,069
(配当等相当額)	(200,972,143)
(売買損益相当額)	(△ 456,825,212)
分配準備積立金	1,693,829,630

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	47,644,332円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	688,457,177
(c) 収益調整金	200,972,143
(d) 分配準備積立金	1,005,192,636
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,942,266,288
(f) 分配金	47,464,515
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,894,801,773
(h) 受益権総口数	1,054,767口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	45円

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。